

2020年 第2号

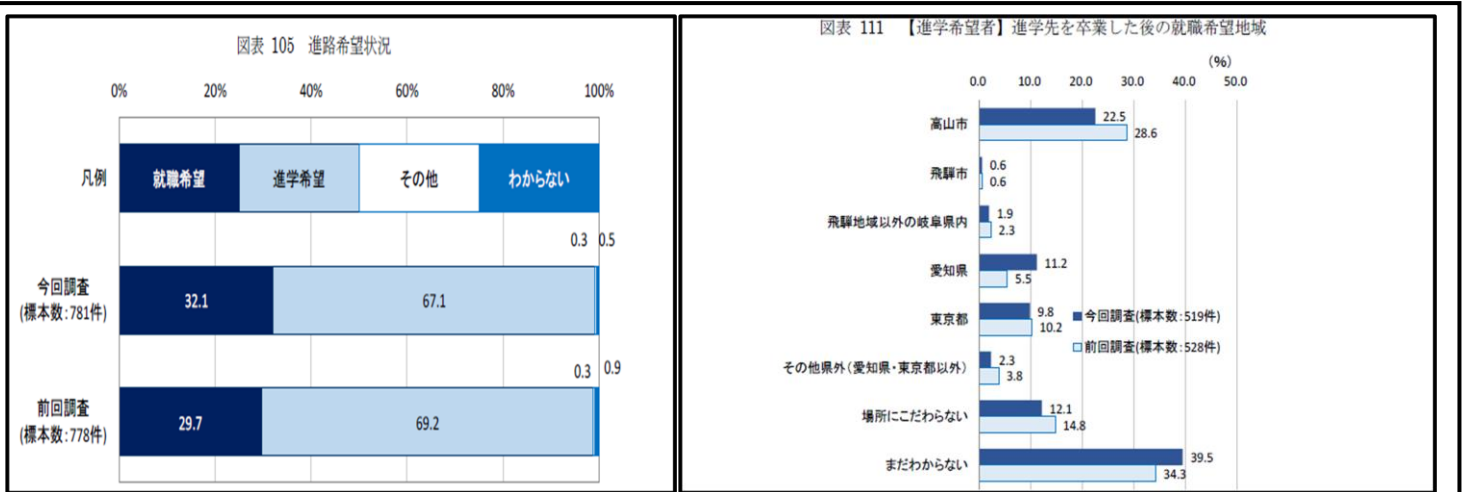
本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発刊いたします。今回は、高山市における担い手育成に関するアンケートについて掲載しています。掲載内容についての詳しい内容、具体的な活用方法につきましては、商工会までお気軽にお問合せ下さい。

高山南商工会

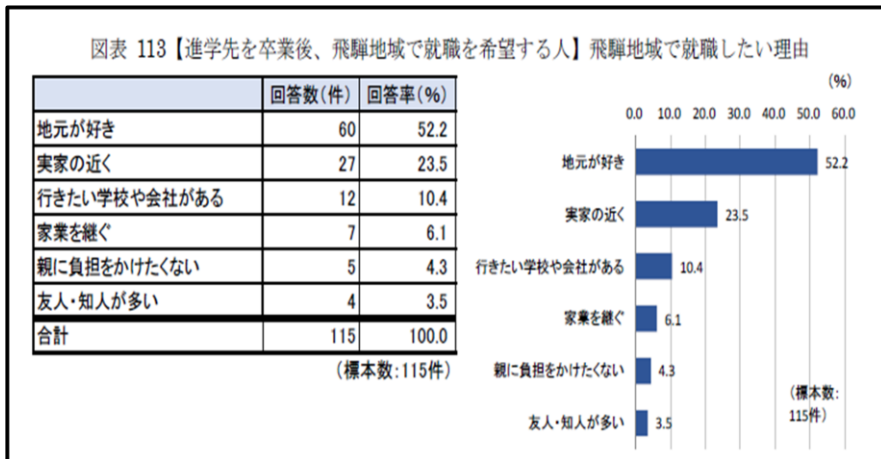
<https://www.gifushoko.or.jp/takayamaminami/>
 TEL 0577-52-3460
 FAX 0577-52-2343

高山市 将来の進路や仕事に関する意識・希望アンケートより

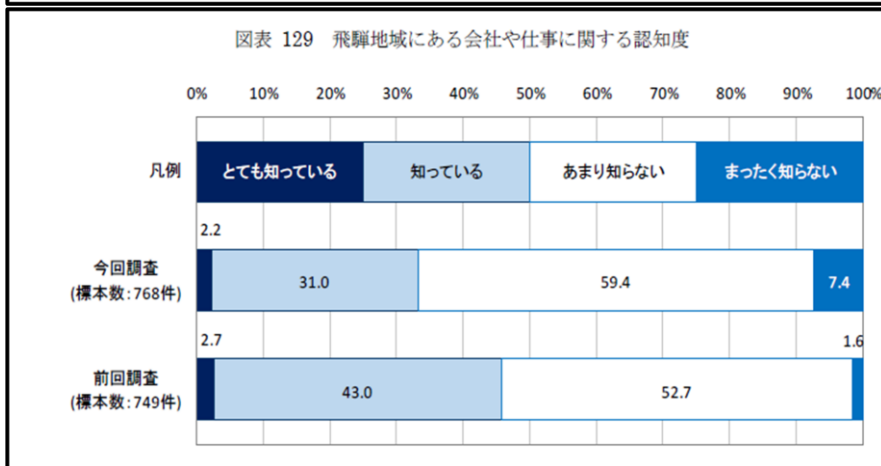
調査対象 飛騨地域の高校及び特別支援学校高等部に通う本市在住の生徒（3年生 847人） 2018年8月



進路希望希望状況は、「就職希望」が32.1%「進学希望」が67.1%であり、進学先は愛知県、東京都などの大学、専門学校へ進学が多いですが、卒業後は地元に戻り地元での就職希望が多くなっています。



飛騨地域で就職を希望する理由は、「地元が好き」が52.2%と半数を占めており、「実家の近くで暮らしたい」など郷土愛を理由とする割合が半数以上になっています。「就職したい会社がある」と「稼業を継ぐ必要がある」は就職するにあたり第一義的理由となる項目は、1割程度となっています。



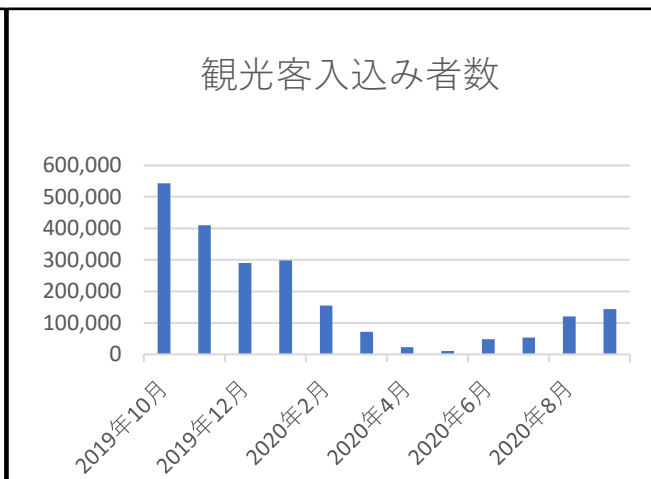
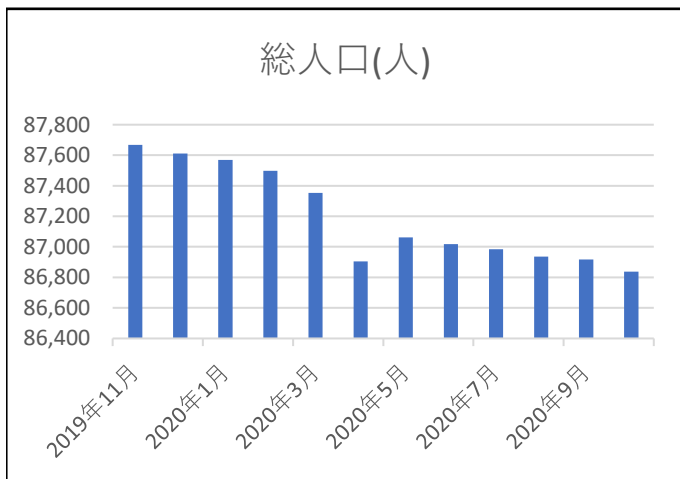
飛騨地域にある会社や仕事に関する認知度は、「あまり知らない」が59.4%と最も高くなっています。地元就職希望が多いにも拘わらず、高山市内の企業の認知度が低いことがわかりました。

○アンケートの結果から見えてきたこと

高山市の高校生は「郷土の愛着度」が高く、進学先を卒業してもUターンを希望する割合が高いことがわかりました。しかし、地元企業の認知度が低いため、認知度を向上させることが、高山市の担い手育成の鍵になると思われます。インターシップ受け入れ企業を増やすことや、就職説明会の開催など、少しでも高山市にどのような仕事・企業があるかを知ってもらうよう継続的に働きかけを行う必要があると考えます。また、こどもの頃から、地域と関わる経験や地域の将来について話し合う機会、地域の魅力を知る機会など、地元の良さをすることで、地元への定住意向が高まる可能性があると思います。

高山市の人口 (単位:人) 資料:高山市 市民部

観光客入込者数 (単位:人) 資料:高山市 商工観光部



個人事業主の方へ

新型コロナウイルス感染症等の影響に関連した国等から支給された給付金・助成金・補助金などの確定申告について

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた皆様によりお見舞い申し上げます。令和2年内に支給された各種給付金・助成金・補助金については、それぞれの制度で課税・非課税が異なりますので、適切に確定申告されますようお願い申し上げます。

非課税となるもの	課税となるもの
助成金の支給の根拠となる法令等の規定により、非課税所得とされるもの ●学費として支給される金品 (所得税法9条1項15号) ●心身又は資産に加えられた損害について支給される金 (所得税法9条1項17号)	事業所得等に区分されるもの…事業に関連して支給される助成金 一時所得に区分されるもの…事業に関連しない助成金で随時的に支給されるもの 雑所得に区分されるもの…上記に該当しない助成金

主な給付金・助成金・補助金

名称	内容	課税
特別定額給付金(国)	国民1人あたり10万円を支給された給付金制度	非課税
子育て世帯への臨時特別給付金(国)	臨時特別の給付金(一時金)として、児童手当受給世帯に対し、対象児童一人につき1万円を支給された給付金制度	非課税
休業支援金・給付金(国)	感染拡大により、休業させられた中小企業の労働者のうち、休業中に賃金を受けることができなかった方に対して支給された制度	非課税
持続化給付金(国)	感染拡大により、売上減少の影響を受けた事業者に対して、給付された制度 最大…個人事業主100万円、中小企業200万円	課税
家賃支援給付金(国)	感染拡大により、売上減少の影響を受けた事業者に対して、地代・家賃の負担軽減するために給付された制度	課税
雇用調整助成金(国)	感染拡大により、事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、従業員の雇用維持を図るために、休業手当などの助成制度	課税
感染症拡大防止協力金(県)	岐阜県から一定期間に渡り休業や営業時間短縮などを要請された事業主に対して50万円を支給された制度	課税
小規模事業者持続化補助金(国・県)	小規模事業者が経営計画書に基づき、地道な販路開拓の取組に対して補助される制度	課税
高山市	高山市の独自制度の中小企業生産性革命推進事業、新ビジネス創出必勝、もてなし支援事業補助金など	課税

その他、国や地方公共団体からの助成金については、個別の助成金の事業関係によって、課税関係が異なりますので、その助成金等の支給元である国や地方公共団体の窓口にご確認ください。

個人事業主の経理処理について

- 【例】定額給付金10万円が、普通預金口座に入金された
 (借方科目) (借方金額) (貸方科目) (貸方金額) (摘要)
 普通預金 100,000円 / 事業主名 100,000円 定額給付金
- 【例】持続化給付金として100万円が、普通預金口座に入金された
 (借方科目) (借方金額) (貸方科目) (貸方金額) (摘要)
 普通預金 1,000,000円 / 雑収入 1,000,000円 持続化給付金



新型コロナウイルス感染症対策で国や市から支給された給付金、助成金等は、課税、非課税が異なります。確定申告で誤りのないよう、ご注意ください。

令和2年も残すところ1ヵ月となりました。新型コロナウイルス、大雨災害と大変な年となりました。来年は平穏な良い年を迎えたいですね。商工会は小規模事業者の味方です。どんなことでも結構ですので、遠慮なくご相談ください。

